

第3編 事業所・企業統計調査

注) 事業所・企業統計調査は、平成18年の調査を最後に平成21年から経済センサスに統合された。

第13表： 1) 昭和35年の「農業」「林業、狩猟業」「漁業、水産業」及び昭和35年～44年の「公務」は調査されていない。

2) 昭和35年の「総数」は「分類不能の産業」を含む。

3) 昭和35年及び38年の「従業者数」総数には「X」表示分を含まない。

4) 「経営組織」の正式名称は以下のとおりである。

「団体」 : 法人でない団体

「国・公共団体」 : 昭和56年以前…国、公共企業体、地方公共団体

昭和61年 …国、日本国有鉄道、地方公共団体

平成3年 …国、地方公共団体

第14表： 5) 注 1)～3)

6) 統計表中「A～C. 第一次産業」「D～F. 第二次産業」「G～M. 第三次産業」「G～R. 第三次産業」は以下のとおりである。

「A～C. 第一次産業」: 農業、林業、漁業

「D～F. 第二次産業」: 鉱業、建設業、製造業

「G～M. 第三次産業」: 電気・ガス・熱供給・水道業～公務

「G～R. 第三次産業」: 電気・ガス・熱供給・水道業～公務

7) 産業分類（大分類）の正式名称は以下のとおりである。

昭和35年～平成13年	平成18年
A 農業	A 農業
B 林業	B 林業
C 漁業	C 漁業
D 鉱業	D 鉱業
E 建設業	E 建設業
F 製造業	F 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業	H 情報通信業
I 卸売・小売業, 飲食店	I 運輸業
J 金融・保険業	J 卸売・小売業
K 不動産業	K 金融・保険業
L サービス業	L 不動産業
M 公務（他に分類されないもの）	M 飲食店・宿泊業
	N 医療・福祉
	O 教育・学習支援業
	P 複合サービス事業
	Q サービス業（他に分類されないもの）
	R 公務（他に分類されないもの）